

※(その2)も同様に氏名・受験番号を表示してください。

1級財務諸表  
解答用紙  
(その1)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

(第1問) 解答にあたっては、各問とも指定した字数以内(句読点を含む)で記入すること。

問1

	10	20	25
5	費用配分の原則とは、資産の取得原価を所定の方法に従い、計画的・規則的に各期に配分すべきであるということ		
	を要請する原則である。例えば、有形固定資産は、当該資産の耐用期間にわたり、定額法、定率法等の一定		
	の減価償却の方法によって、その取得原価を各事業年度に配分し、無形固定資産は、当該資産の有効期間にわたり、一定の償却の方法によって、その取得原価を各事業		
	年度に配分しなければならない。		

得点	
----	--

問2

	10	20	25
5	費用配分の原則が企業会計上重視される理由としては、費用配分の原則が、損益計算書と貸借対照表の両者にかかわっているからである。つまり、費用性資産への支出額を当期に配分される部分と、次期に繰り越される部分とに配分するということは、前者の配分額が当期の損益計算書に計上される費用となり、後者の配分額が当期の貸借対照表に計上される当該資産の価額となる。したがって、費用配分の原則は、当期の損益計算書に計上される費用の金額を算定する方法であるともいえる。また		
10	、費用配分の原則は、発生主義の原則や費用収益対応の原則などの他の損益計算諸原則とも関係している原則といえる。		

1級財務諸表  
解答用紙  
(その2)

氏 名		受験番号シール貼付欄
姓	姓をカタカナで記入してください。	受験票から受験番号シールをはがして、ここに貼り付けてください。
名	名をカタカナで記入してください。	シールがない方は下欄に自筆で受験番号を記入してください。

(第2問)

記号 (ア～タ)

1	2	3	4	5	6	7
サ	イ	ソ	キ	ア	ス	タ

(第3問)

記号 (AまたはB)

1	2	3	4	5	6	7	8
A	B	B	B	A	A	B	B

(第4問)

記号 (ア～ス) も必ず記入のこと

	借 方			貸 方		
	記号	勘定科目	金額	記号	勘定科目	金額
問1	カ	リース資産	21600000	サ	リース債務	21600000
問2	サ	リース債務	2160000	ア	現金預金	2400000
	ウ	支払利息	240000			
問3	ク	減価償却費	2160000	シ	減価償却累計額	2160000
問4	ク	減価償却費	1620000	シ	減価償却累計額	1620000

(第5問)

## 精 算 表

(単位：千円)

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	2,241						2,241	
受取手形	3,000						3,000	
貸倒引当金		1,200		1,800				3,000
未成工事支出金	2,031		4,000	2,085				
			160					
			1,150					
機械装置	4,000			4,800			3,520	
機械装置減価却累計額		8,000		4,000				12,000
土地	1,600						1,600	
投資有価証券	2,300			250			2,050	
買建オプション		120	230				350	
その他の諸資産	1,952						1,952	
工事未払金		1,340						1,340
未成工事受入金		1,360	1,360					
完成工事補償引当金		130		1,150				1,280
借入金		5,000						5,000
退職給付引当金		420		820				502
その他の諸負債		1,197						1,197
資本金		15,000						15,000
資本準備金		1,100						1,100
利益準備金		900						900
繰越利益剰余金		4,800						4,800
雑収入		316				3,160		
販売費及び一般管理費	2,243		660		2,309			
その他の諸費用	1,890		50		1,940			
	3,578	3,578						
機械装置減損損失			4,800		4,800			
貸倒引当金繰入額			1,800		1,800			
その他有価証券評価差額金			150				150	
繰延ヘッジ損益				138				138
繰延税金資産			100				540	
			440					
繰延税金負債				92				92
完成工事未収入金			12,000				12,000	
完成工事高				25,600		25,600		
完成工事原価			20,850		20,850			
未払費用				50				50
未払法人税等				805				805
法人税、住民税及び事業税			805		805			
法人税等調整額				440		440		
			48,609	48,609	2,481	25,960	24,622	23,480
当期(純利益)					1,141			1,141
					25,960	25,960	24,622	24,622